



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月9日

上場会社名 セフテック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7464 URL <http://www.saftec.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡崎 勇  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長 (氏名) 佐藤 雄考 TEL 03-3811-3188  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	9,474	9.9	588	33.6	571	35.6	384	42.1
29年3月期	8,622	5.0	440	17.0	421	17.1	270	37.7

(注) 包括利益 30年3月期 387百万円 (21.9%) 29年3月期 318百万円 (103.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	802.57	—	8.9	5.7	6.2
29年3月期	550.27	—	6.6	4.5	5.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	10,378	4,469	43.1	9,335.20
29年3月期	9,578	4,169	43.5	8,704.01

(参考) 自己資本 30年3月期 4,469百万円 29年3月期 4,169百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	649	△49	△346	2,802
29年3月期	480	△27	△320	2,547

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	86	32.7	2.2
30年3月期	—	0.00	—	220.00	220.00	105	27.4	2.4
31年3月期(予想)	—	0.00	—	240.00	240.00		22.1	

(注) 1. 平成29年3月期の期末配当金には、創業60周年記念配当2円を含んでおります。

(注) 2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の第2四半期以前の配当金につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の金額を記載しております。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,753	3.7	257	4.0	248	4.2	148	0.4	309.12
通期	10,023	5.8	820	39.4	803	40.4	521	35.5	1,088.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	500,000株	29年3月期	500,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	21,223株	29年3月期	20,940株
③ 期中平均株式数	30年3月期	478,948株	29年3月期	491,677株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	9,467	9.9	556	36.2	549	37.7	372	44.9
29年3月期	8,613	5.0	408	17.0	399	15.1	256	37.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	777.39	—
29年3月期	522.60	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	9,840	4,311	43.8	9,004.30
29年3月期	9,050	4,022	44.4	8,397.13

(参考) 自己資本 30年3月期 4,311百万円 29年3月期 4,022百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,748	3.7	243	5.4	146	0.6	304.94
通期	10,011	5.7	781	42.0	504	35.4	1,052.68

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想にご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(リース取引関係)	18
(有価証券関係)	18
(退職給付関係)	20
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. その他	25
(1) 生産、受注及び販売の状況	25

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に回復基調が続き、個人消費も持ち直しの傾向が見え始め、海外情勢の不安定さはあるものの良好に推移いたしました。

当社グループが関連する工事用保安用品業界におきましては、公共工事は横ばいの状況ではありますが、大規模更新工事や震災関連工事が継続しており市場は良好に推移いたしました。一方では、人手不足による労務費の上昇、材料や商品の高騰等の原価上昇リスクも続いております。

このような状況の下、営業体制の見直し、高付加価値商品の回転率の向上やレンタル在庫の効率的な配置の徹底を行い、また、顧客ニーズを取り入れた商品の開発、仕入価格の低減や経費抑制に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は9,474百万円（前年同期比9.9%増）となりました。利益面につきましては、営業利益が588百万円（前年同期比33.6%増）、経常利益は571百万円（前年同期比35.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、384百万円（前年同期比42.1%増）となりました。

商品の品目別売上高の内訳につきましては、標識・標示板1,687百万円（前年同期比1.2%減）、安全機材638百万円（前年同期比6.5%減）、保安警告サイン644百万円（前年同期比6.6%減）、安全防災用品907百万円（前年同期比9.0%増）、その他1,189百万円（前年同期比12.5%増）であります。また、レンタル売上高につきましては4,406百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## (東日本エリア)

当連結会計年度において、東日本エリアの売上高は5,029百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は505百万円（前年同期比23.3%増）となりました。営業の状況としては、東北地区で震災関連工事が減少しており、市場の縮小傾向が続き伸び悩みましたが、全体的には堅調に推移いたしました。また、レンタル商品全般の回転率が堅調でありました。これにより売上高、営業利益ともに増加いたしました。

## (西日本エリア)

当連結会計年度において、西日本エリアの売上高は4,445百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は471百万円（前年同期比45.4%増）となりました。営業の状況としては、ごく一部の地区を除き、売上高が好調に推移いたしました。また、レンタル商品の回転率が向上いたしました。これにより売上高、営業利益ともに増加いたしました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ800百万円増加し10,378百万円となりました。各資産、負債及び純資産の要因は次のとおりです。

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は6,566百万円（前連結会計年度末6,121百万円）となり、445百万円の増加となりました。

この主な要因は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	要因
現金及び預金	2,547百万円	2,802百万円	254百万円	※1
受取手形及び売掛金	2,391百万円	2,464百万円	73百万円	※2
商品及び製品	905百万円	1,019百万円	113百万円	※3

※1 連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。

※2 当連結会計年度の売上高の増加のためであります。

※3 当連結会計年度の仕入高の増加のためであります。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は3,812百万円（前連結会計年度末3,456百万円）となり、355百万円の増加となりました。

この主な要因は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	要因
有形固定資産	3,093百万円	3,372百万円	279百万円	※1
繰延税金資産	16百万円	90百万円	74百万円	※2

※1 主にレンタル資産の増加118百万円、リース資産の増加176百万円によるものであります。

※2 退職給付に係る負債の増加によるものであります。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は4,095百万円（前連結会計年度末3,591百万円）となり、504百万円の増加となりました。

この主な要因は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	要因
1年内返済予定の長期借入金	336百万円	602百万円	266百万円	※1
リース債務	120百万円	192百万円	71百万円	※1
未払法人税等	104百万円	214百万円	109百万円	※2

※1 返済期日による流動負債への振替の増加によるものであります。

※2 課税所得の増加によるものであります。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は1,814百万円（前連結会計年度末1,817百万円）となり、3百万円の減少となりました。

この主な要因は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	要因
長期借入金	1,314百万円	946百万円	△368百万円	※1
リース債務	263百万円	377百万円	114百万円	※2
退職給付に係る負債	77百万円	328百万円	250百万円	※3

※1 返済期日による流動負債への振替の増加によるものと返済によるものであります。

※2 新規のリース契約によるものであります。

※3 退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へ変更したことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は4,469百万円（前連結会計年度末4,169百万円）となり、299百万円の増加となりました。

この主な要因は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	要因
利益剰余金	3,552百万円	3,850百万円	298百万円	※

※ 親会社株主に帰属する当期純利益と配当によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より254百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、649百万円の収入（前連結会計年度は480百万円の収入）となりました。

この内訳の主なものは、収入では税金等調整前当期純利益576百万円、減価償却費557百万円、退職給付に係る負債の増減額249百万円によるものであり、支出ではレンタル資産取得による支出436百万円、たな卸資産の増加額114百万円、法人税等の支払額162百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、49百万円の支出（前連結会計年度は27百万円の支出）となりました。

この内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出49百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、346百万円の支出（前連結会計年度は320百万円の支出）となりました。

この内訳の主なものは、借入金減少102百万円、配当金の支払額86百万円、リース債務の返済による支出156百万円であります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第57期 平成26年3月期	第58期 平成27年3月期	第59期 平成28年3月期	第60期 平成29年3月期	第61期 平成30年3月期
自己資本比率 (%)	41.7	42.6	43.4	43.5	43.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.1	21.0	20.1	20.3	30.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.2	18.4	9.3	7.7	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.3	4.7	11.0	15.1	21.1

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（第60期より自己株式を除く）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、個人消費の回復や雇用環境の改善が進み、引き続き緩やかな回復基調になると見込まれますが、米国の経済政策や外交政策、英国のEU離脱等の海外リスクの世界経済への影響は未知数であります。

当社グループが関連する工事用保安用品業界におきましては、公共工事は横ばい状況が続くと思われませんが、大規模更新工事等の老朽化対策工事やインフラ整備等の工事は継続的にあり、底堅く推移すると思われれます。また、オリンピック・パラリンピック関連工事はまだ本格化しておらず、今後、活発になると予想されます。

このような状況の中、当社グループは高付加価値商品の充実、新商品の開発提案を積極的に行い、レンタル営業の強化と商品の適正な配置を行い、常に変革を行っていきます。加えて仕入価格の上昇抑制や経費の削減にも随時努めてまいります。

これらを勘案し、次期の見通しにつきましては売上高10,023百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益820百万円（前年同期比39.4%増）、経常利益803百万円（前年同期比40.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益521百万円（前年同期比35.5%増）を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主尊重を第一義と考え、今後の業績の伸展状況、配当性向を考慮しつつ、安定的な配当の維持及び適正な利益還元を行っていくことを基本方針としています。当期につきましては、当初の利益予想を上回る事ができましたので株主の皆様のご支援にお応えするため期末配当金を当初の予想の1株当たり160円から60円増配の220円とさせていただきますと存じます。内部留保につきましては業績の拡大や財務体質の強化を図るために有効活用してまいります。

なお、次期の期末配当金につきましても、基本方針の下、積極的な利益確保に努めながら、内部留保を確保しつつ配当を実施いたしたく1株当たり240円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,547,697	2,802,022
受取手形及び売掛金	2,391,693	2,464,908
商品及び製品	905,736	1,019,592
原材料	184,438	184,810
繰延税金資産	54,952	57,549
その他	42,533	40,553
貸倒引当金	△5,800	△2,500
流動資産合計	6,121,251	6,566,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,208,392	2,224,554
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,368,205	△1,408,428
建物及び構築物(純額)	※1 840,186	※1 816,125
レンタル資産	841,203	1,245,590
減価償却累計額及び減損損失累計額	△566,232	△852,615
レンタル資産(純額)	274,970	392,975
土地	※1, ※2 1,573,326	※1, ※2 1,573,326
リース資産	848,715	1,183,150
減価償却累計額及び減損損失累計額	△467,932	△626,144
リース資産(純額)	380,782	557,005
その他	240,826	259,199
減価償却累計額及び減損損失累計額	△216,743	△225,831
その他(純額)	24,083	33,368
有形固定資産合計	3,093,350	3,372,800
無形固定資産		
投資その他の資産	31,741	27,876
投資有価証券	204,569	210,321
繰延税金資産	16,161	90,856
その他	116,764	116,124
貸倒引当金	△5,751	△5,972
投資その他の資産合計	331,744	411,330
固定資産合計	3,456,836	3,812,007
資産合計	9,578,088	10,378,944



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,054,775	1,077,034
短期借入金	※1 1,651,000	※1 1,651,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 336,600	※1 602,600
リース債務	120,926	192,257
未払法人税等	104,905	214,679
賞与引当金	80,321	84,117
その他	242,475	273,462
流動負債合計	3,591,003	4,095,151
固定負債		
長期借入金	※1 1,314,700	※1 946,100
リース債務	263,001	377,893
長期末払金	65,600	65,600
再評価に係る繰延税金負債	※2 95,216	※2 95,216
退職給付に係る負債	77,589	328,270
その他	1,235	1,235
固定負債合計	1,817,343	1,814,316
負債合計	5,408,347	5,909,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	886,000	886,000
資本剰余金	968,090	968,090
利益剰余金	3,552,370	3,850,527
自己株式	△75,920	△77,578
株主資本合計	5,330,540	5,627,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,890	95,772
土地再評価差額金	△1,252,689	△1,252,689
退職給付に係る調整累計額	—	△644
その他の包括利益累計額合計	△1,160,799	△1,157,561
純資産合計	4,169,740	4,469,477
負債純資産合計	9,578,088	10,378,944

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	8,622,098	9,474,279
売上原価	※3 4,751,643	※3 5,017,494
売上総利益	3,870,455	4,456,785
販売費及び一般管理費		
運搬費	572,117	640,715
貸倒引当金繰入額	2,074	—
従業員給料及び賞与	1,369,032	1,440,089
賞与引当金繰入額	77,594	80,656
退職給付費用	35,407	277,398
福利厚生費	288,708	301,583
賃借料	360,922	362,992
減価償却費	76,284	73,769
その他	※1 647,885	※1 691,305
販売費及び一般管理費合計	3,430,029	3,868,510
営業利益	440,426	588,274
営業外収益		
受取利息	296	160
受取配当金	5,011	5,036
受取賃貸料	2,448	2,448
受取手数料	1,246	1,277
貸倒引当金戻入額	—	2,746
その他	7,573	7,981
営業外収益合計	16,575	19,649
営業外費用		
支払利息	31,869	31,039
その他	3,430	5,056
営業外費用合計	35,299	36,095
経常利益	421,701	571,828
特別利益		
固定資産売却益	—	5,868
投資有価証券売却益	—	896
特別利益合計	—	6,765
特別損失		
固定資産除却損	—	※2 2,529
特別損失合計	—	2,529
税金等調整前当期純利益	421,701	576,064
法人税、住民税及び事業税	155,450	270,708
法人税等調整額	△4,301	△79,031
法人税等合計	151,149	191,676
当期純利益	270,552	384,387
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	270,552	384,387

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	270,552	384,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,555	3,882
退職給付に係る調整額	—	△644
その他の包括利益合計	47,555	3,238
包括利益	318,108	387,625
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	318,108	387,625
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	886,000	968,090	3,351,697	△2,584	5,203,203
当期変動額					
剰余金の配当			△69,879		△69,879
親会社株主に帰属する当期純利益			270,552		270,552
自己株式の取得				△73,336	△73,336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	200,673	△73,336	127,336
当期末残高	886,000	968,090	3,552,370	△75,920	5,330,540

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	44,334	△1,252,689	—	△1,208,355	3,994,848
当期変動額					
剰余金の配当					△69,879
親会社株主に帰属する当期純利益					270,552
自己株式の取得					△73,336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,555			47,555	47,555
当期変動額合計	47,555	—	—	47,555	174,892
当期末残高	91,890	△1,252,689	—	△1,160,799	4,169,740

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	886,000	968,090	3,552,370	△75,920	5,330,540
当期変動額					
剰余金の配当			△86,230		△86,230
親会社株主に帰属する当期純利益			384,387		384,387
自己株式の取得				△1,658	△1,658
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	298,156	△1,658	296,498
当期末残高	886,000	968,090	3,850,527	△77,578	5,627,038

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	91,890	△1,252,689	—	△1,160,799	4,169,740
当期変動額					
剰余金の配当					△86,230
親会社株主に帰属する当期純利益					384,387
自己株式の取得					△1,658
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,882		△644	3,238	3,238
当期変動額合計	3,882	—	△644	3,238	299,736
当期末残高	95,772	△1,252,689	△644	△1,157,561	4,469,477

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	421,701	576,064
減価償却費	448,570	557,981
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,802	3,796
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,429	△3,078
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,701	249,752
固定資産売却損益 (△は益)	—	△5,868
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△896
固定資産除却損	—	2,529
レンタル資産取得による支出	△287,500	△436,134
受取利息及び受取配当金	△5,307	△5,196
支払利息	31,869	31,039
売上債権の増減額 (△は増加)	△109,119	△73,215
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,150	△114,228
仕入債務の増減額 (△は減少)	83,716	22,258
未払消費税等の増減額 (△は減少)	53,681	△10,270
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	318	1,695
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	25,435	44,501
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	4,933	△2,567
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△511	△1
小計	663,712	838,161
利息及び配当金の受取額	5,404	5,200
利息の支払額	△31,831	△30,759
法人税等の支払額	△156,677	△162,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	480,608	649,777
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	—	1,050
有形固定資産の取得による支出	△26,561	△49,973
有形固定資産の売却による収入	—	9,001
その他投資等の取得による支出	△1,278	△9,773
その他投資等の売却による収入	148	581
貸付金の回収による収入	120	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,571	△49,033
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,275,000	2,335,000
短期借入金の返済による支出	△2,225,000	△2,335,000
長期借入れによる収入	—	276,000
長期借入金の返済による支出	△102,600	△378,600
リース債務の返済による支出	△125,038	△156,071
自己株式の取得による支出	△73,336	△1,658
配当金の支払額	△69,731	△86,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	△320,705	△346,418
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	132,331	254,325
現金及び現金同等物の期首残高	2,415,365	2,547,697
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,547,697	※ 2,802,022

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

愛知フェンス工業株式会社

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用会社はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## ② たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）で評価しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

その他 2～24年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

当社グループの行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…長期借入金の支払い金利

## ③ ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (追加情報)

## (退職給付債務の計算方法の変更)

当社は、当第3四半期連結会計期間末より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、従業員数が300人を超えることが常態化したことに伴い、原則法により高い信頼性をもって退職給付債務を見積り、適切な引当金の計上及び期間損益の適正化を図ることを目的としたものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比べ当連結会計年度末の退職給付に係る負債が245,402千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ244,474千円減少しております。



(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	359,511千円	338,948千円
土地	664,666	664,666
計	1,024,177	1,003,614

上記に対応する担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,356,000千円	1,356,000千円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	1,651,300	1,548,700
計	3,007,300	2,904,700

## ※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69条)第16条に規定する地価税の課税価額の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。
- 再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△216,540千円	△182,042千円

(連結損益計算書関係)

## ※1 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1,184千円	2,856千円

## ※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	一千円	29千円
撤去費用	一千円	2,500千円

## ※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	3,025千円	△7,174千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,000	—	—	5,000
合計	5,000	—	—	5,000
自己株式				
普通株式(注)	8	201	—	209
合計	8	201	—	209

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加201千株は、取締役会決議に基づく取得200千株及び単元未満株式の買取による増加1千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	69,879	14	平成28年3月31日	平成28年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,230	利益剰余金	18	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 平成29年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創業60周年記念配当2円を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1. 2	5,000	—	4,500	500
合計	5,000	—	4,500	500
自己株式				
普通株式（注）1. 3. 4	209	0	189	21
合計	209	0	189	21

- (注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。  
 2. 普通株式の発行済株式総数の減少4,500千株は株式併合によるものであります。  
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、株式併合に伴う端数株式の買取り及び単元未満株式の買取りによるものであります。  
 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少189千株は、株式併合によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,230	18	平成29年3月31日	平成29年6月30日

- (注) 1. 平成29年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創業60周年記念配当2円を含んでおりま  
 す。  
 2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」  
 につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	105,330	利益剰余金	220	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,547,697千円	2,802,022千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,547,697	2,802,022

(リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ① リース資産の内容

有形固定資産

レンタル事業におけるレンタル商品であります。

## ② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	8,506	5,978
1年超	12,590	9,491
合計	21,096	15,469

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	197,569	94,982	102,587
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	197,569	94,982	102,587
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		197,569	94,982	102,587

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 7,000千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	203,321	94,828	108,493
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	203,321	94,828	108,493
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		203,321	94,828	108,493

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。なお、当社が有する退職一時金制度は、従来、簡便法によっておりましたが、当第3四半期連結会計期間末より原則法に変更しております。この変更は、従業員数が300人を超えることが常態化したことに伴い、原則法により高い信頼性をもって退職給付債務を見積り、適切な引当金の計上及び期間損益の適正化を図ることを目的としたものであります。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	73,888	77,589
簡便法を適用した制度での退職給付費用	10,724	4,276
勤務費用	—	4,476
利息費用	—	266
数理計算上の差異の発生額	—	928
退職給付の支払額	△7,022	△970
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	—	241,703
退職給付債務の期末残高	77,589	328,270

## (2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	77,589	328,270
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	77,589	328,270
退職給付に係る負債	77,589	328,270
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	77,589	328,270

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
簡便法を適用した制度での退職給付費用	10,724	4,276
勤務費用	—	4,476
利息費用	—	266
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	—	241,703
(注)		
確定給付制度に係る退職給付費用	10,724	250,723

(注) 当社が退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したことによる差額であります。

## (4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	—	△928

## (5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	—	△928

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	—%	0.3%

## 3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度24,683千円、当連結会計年度26,674千円であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、土木工事中用保安用品の販売及びレンタルを全国展開しております。従って単一事業ではありますが、事業活動の特徴に基づき、取締役会に報告されている東日本エリアと西日本エリアを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	東日本エリア	西日本エリア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,629,420	3,992,677	8,622,098	—	8,622,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,888	16,311	39,199	△39,199	—
計	4,652,309	4,008,989	8,661,298	△39,199	8,622,098
セグメント利益	409,627	324,183	733,811	△293,385	440,426
セグメント資産	3,655,736	2,024,010	5,679,746	3,898,341	9,578,088
その他の項目					
減価償却費	47,719	21,276	68,996	379,573	448,570
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	34,703	31,768	66,471	451,522	517,993

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△293,385千円は、全社費用のうち配賦の困難な費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額3,898,341千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
  - (3) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額451,522千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	東日本エリア	西日本エリア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,029,163	4,445,115	9,474,279	—	9,474,279
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,112	21,097	41,210	△41,210	—
計	5,049,276	4,466,213	9,515,489	△41,210	9,474,279
セグメント利益	505,143	471,413	976,556	△388,281	588,274
セグメント資産	3,756,432	2,047,614	5,804,047	4,574,897	10,378,944
その他の項目					
減価償却費	65,077	35,163	100,241	457,739	557,981
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	80,727	40,885	121,613	714,613	836,226

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△388,281千円は、全社費用のうち配賦の困難な費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額4,574,897千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
  - (3) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額714,613千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が全てであるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が全てであるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	8,704.01円	9,335.20円
1株当たり当期純利益金額	550.27円	802.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	270,552	384,387
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	270,552	384,387
期中平均株式数(株)	491,677	478,948

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

品目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
標識・標示板	456,378	39.4	475,396	41.8
安全機材	277,387	24.0	239,407	21.0
保安警告サイン	294,172	25.4	295,319	26.0
安全防災用品	33,746	2.9	35,538	3.1
その他	95,808	8.3	92,031	8.1
合計	1,157,493	100.0	1,137,693	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 商品仕入実績

品目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
標識・標示板	507,287	14.6	463,646	11.9
安全機材	214,958	6.2	238,026	6.1
保安警告サイン	177,203	5.1	219,576	5.7
安全防災用品	566,946	16.4	622,356	16.0
その他	736,701	21.2	837,416	21.6
小計	2,203,097	63.5	2,381,022	61.3
レンタル仕入高	1,264,203	36.5	1,500,265	38.7
合計	3,467,301	100.0	3,881,287	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 受注状況

当社グループは、受注生産を行っておりません。

## ④ 販売実績

品目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
標識・標示板	1,707,892	19.8	1,687,504	17.8
安全機材	683,302	7.9	638,857	6.7
保安警告サイン	690,073	8.0	644,595	6.8
安全防災用品	832,519	9.6	907,606	9.6
その他	1,057,081	12.3	1,189,686	12.6
小計	4,970,869	57.6	5,068,250	53.5
レンタル売上高	3,651,228	42.4	4,406,029	46.5
合計	8,622,098	100.0	9,474,279	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。